

第 29 期 事業報告書・決算報告書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEF と言います）の 2024 年度の事業の概要についてご報告します。

2024 年度は国内及び海外ともに大型の新規事業を開始することができ、前年度に続き黒字を達成することができました。また、事業拡大に伴い、新規職員を採用することができ、事務局体制の強化にもつながっています。はじめに、2024 年度に新たに始まった事業の一部についてご紹介します。

（ESD 活動支援センター運營業務）

日本全国の ESD を支援していくために、文部科学省及び環境省の共同事業として 2016 年に設置された官民協働のプラットフォームである ESD 活動支援センター(全国センター)の事務局を担当しました。

（日光国立公園インタープリテーション全体計画策定等検討業務）

日光国立公園における奥日光エリア及び那須エリアにおいて、地域の企業や行政、NPO/NGO 関係者とともに地域資源や来訪者に望まれる体験、来訪者に伝えたいストーリーを取りまとめ、インタープリテーション全体計画を作成しました。

（次世代ネイチャースクール）

生き物の専門家による講義や自然体験を通して、子どもたちが好奇心を育み、自ら疑問を見つけ、地球の未来について考えるきっかけとなる学びの場として全 2 回のオンラインプログラムと、千葉県・南房総での 2 泊 3 日の自然体験活動を実施しました。

（ジャワ島西部国立公園におけるジャワギボンの保全を目的とした生態調査と環境教育）

JEEF が長年支援を続けているグヌン・ハリムン・サラック国立公園内に環境教育と自然環境保全の拠点となるビジターセンターを建設し、国立公園内の生物多様性を保全するための 3 カ年プロジェクトがスタートしました。

次に、各事業の中から代表的な事業についてご説明します。

（自主事業）

「清里ミーティング」は「共感されるストーリーのつくりかた」をテーマに対面で実施しました。「東京ネイチャーアカデミー（旧：東京シニア自然大学）」は、昨年度は最少催

行人数に達することができませんでしたが、2024 年度は定員を上回る申し込みがあり、通年で講座を開講しました。また、ジャパン GEMS センターは ELMS (Exploratory Learning in Math and Science ; 科学と数学の探究的な学び) センターに名称を変更し、「リーダー養成講座」をはじめとした各種プログラムを実施しました。

その他、寄付金を活用して「誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験」を日本全国で展開し、身体的理由や経済的・地域的な理由などで、これまで JEEF のプログラムに参加する機会のなかった方々との出会いの場を増やしました。

(国内事業)

環境省関連では、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」、「インタープリテーション計画の普及に向けた調査及び手引書作成等業務」、「環境教育・ESD 実践動画 100 選」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」(SOMPO ホールディングス、SOMPO 環境財団)、「わたしの自然観察路コンクール」(公益信託富士フィルム・グリーンファンド)、「王子の森自然学校」(王子ホールディングス)、「100 年後に生きる子ども達に感謝される森づくりプログラム」(メットライフ財団、メットライフ生命)、「JAL スカラシッププログラム」(JAL 財団) などの事業を引き続き実施した他、P LOVE GREEN (プロントコーポレーション) が新規事業として始まりました。

(海外事業)

中国・韓国関連では環境省より「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) の事務局を引き続き受託しました。また、「日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM)」のサイドイベントとして開催されたユースフォーラムの事務局を海外環境協力センターより受託しました。

インドネシアでは「NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム」(SOMPO 環境財団)、「緑の募金国際協力事業」(国土緑化推進機構)、「経団連自然保護基金 (経団連自然保護協議会) 等を引き続き実施した他、ダイフクよりマングローブ植林へのご寄付をいただきました。バングラデシュでは「日本 NGO 連携無償資金協力」(外務省) の事業を引き続き実施しました。

(2025 年度に向けて)

地球とわたしのウェルビーイング (Well-Bing) の実現に向けて、JEEF・ELMS センター、ESD 活動支援センターを軸に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」をより一層推進していきます。ご支援をいただいている皆さまには、引き続きのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事・監事、事務局等

1. 会員数（2025 年 3 月 31 日現在）

特別会員／ 9 名（-1）

正会員　／個人 51 名（+1、-1）

　　　　　団体 9 団体（±0）

普通会員／個人 345 名（+13、-46）

　　　　　団体 36 団体（-1）

　　　　　学生 11 名（+1）

賛助会員／9 団体（±0）

2. 理事・監事

理事総数　13 名

監事総数　 2 名

3. 事務局

期初：常勤役員（理事長）1 名、職員 14 名、臨時職員 1 名でスタート
（職員には、インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む。）

期末：常勤役員（理事長）1 名、職員 16 名、臨時職員 1 名
（職員には、インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む。）

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2024 年度定時社員総会

日時 2024 年 6 月 23 日（日）15 時 15 分～16 時 15 分

場所 日能研西日暮里ビル 2 階会議室 及び オンライン会議方式 (Zoom)

正会員総数 61 名のうち出席正会員数 45 名

内訳 役員出席 理事 14 名 監事 1 名（内、理事書面表決出席 4 名）

その他出席 個人 25 名（内、書面表決出席 21 名）

団体 6 名（内、書面表決出席 5 名）

議決事項

第 1 号議案 第 28 期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について

第 2 号議案 理事の選任について

第 3 号議案 JEEF が所有する研修所の譲渡について

報告事項

第 29 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2024 年度 第 1 回通常理事会

日時 2024 年 5 月 28 日（火）13 時 00 分～14 時 02 分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 11 名 内訳 理事 9 名 監事 2 名

議決事項

第 1 号議案 2023 年度事業報告書(案)および決算報告書(案)について

第 2 号議案 JAL スカシッププログラム及び環境教育・ESD 実践動画 100 選の業務運営に伴う理事との取引について

第 3 号議案 JEEF が所有する研修所の譲渡について

第 4 号議案 理事候補について

第 5 号議案 定時社員総会開催について

報告事項

理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2024 年度 第 1 回臨時理事会

日時 2024 年 6 月 23 日（日）16 時 47 分～16 時 53 分

場所 日能研西日暮里ビル 2 階会議室 及び オンライン会議方式 (Zoom)

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 11 名 内訳 理事 10 名 監事 1 名

議決事項

第 1 号議案 役員体制について

第2号議案 代表理事について

第3号議案 常勤理事の年俸について

第4号議案 コンプライアンス担当理事について

ハ. 2024年度 第2回臨時理事会

日時 2024年10月23日（水）10時00分～11時10分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16名（理事14名・監事2名）

出席役員 9名 内訳 理事9名

議決事項

第1号議案 規程の新設について

報告事項

① 2024年度上半期の業務遂行状況

② 2024年度収支見込みについて

③ 2024年度上半期の理事関与団体及び理事への業務発注状況について

ニ. 2024年度 第2回通常理事会

日時 2025年3月12日（水）15時00分～16時55分

場所 日能研西日暮里ビル2階会議室 及び オンライン会議方式（Zoom）

役員総数 16名（理事14名・監事2名）

出席役員 11名 内訳 理事9名 監事2名

議決事項

第1号議案 2025年度事業計画（案）、収支予算（案）及び
資金調達及び設備投資見込み（案）

第2号議案 常勤理事の年俸

第3号議案 常勤理事定年延長の件

第4号議案 コンプライアンス担当理事の件

第5号議案 役員賠償保険加入の件

第6号議案 規程の新設の件

報告事項

① 2024年度下半期業務遂行状況の件

② 2024年度収支見込の件

IV. 附属明細書

第29期（2024年4月～2025年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2024 年度事業内容

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページのリニューアル、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	SOMPOホールディングス、SOMPO環境財団	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	公益信託富士フィルムホールディングス	自然を知り、自然に親しみきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
P LOVE GREEN	プロントコーポレーション	森林循環を守るために「植える・育てる・使う」の緑化活動をプロント社員とともに実施
次世代ネイチャースクール	上廣倫理財団	次世代の自然環境保全を担う人材の育成を目的に生き物の専門家による講義(全2回)及び千葉県・南房総での2泊3日の自然体験を実施
2027横浜国際園芸博覧会「日本を元気にする横浜モデル」基本計画骨子作成	博報堂	2027年に横浜で開催される国際園芸博覧会において食と健康をコンセプトとした自然学校の企画案を作成
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	日本環境教育学会年次大会の開催にあたり参加者管理や要旨集作成の運営を補助
ESD活動支援センター	環境省	ESD活動支援センターの事務局を担当し、公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信や相談対応の他、ESD for 2030学び合いプロジェクト、ESD推進ネットワーク全国フォーラム等の活動を実施
教職員等環境教育研修	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育/ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
環境教育・ESD実践動画100選	環境省	環境教育・ESDの優良事例を短編動画として募集し、環境教育・ESD実践動画100選として認定
日光国立公園インタープリテーション全体計画策定等検討業務	環境省/那須町観光協会	日光国立公園内の日光エリア及び那須エリアのインタープリテーション全体計画を作成
大学生グリーンミーティング	環境再生保全機構	環境活動やSDGsに興味のある大学生・大学院生を対象としたネットワーキングイベントを開催
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供

環境・科学教育普及事業		
ELMS普及プロジェクト		GEMSガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、ELMS普及のための各種研究を行う
環境・科学教育手法を用いた環境教育研修	明電舎、SCジョンソン、サニクリーンなど	GEMS(科学・数学の体験型プログラム)の手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援
海外環境教育等交流支援事業		
JALスカラシッププログラム	JAL財団	アジア・オセアニア地域の大学・大学院生を対象にSDGsに関連したスタディツアーをオンラインと対面(東京都及び福岡県)で実施
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのジョシオール県における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構、ダイフクなど	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収 益 事 業 等		
企業向環境教育研修事業		
環境教育研修企画・運営	近畿日本ツーリスト、早稲田大学	環境をテーマにした研修・スタディツアーを実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援
インタープリテーションに関する計画の普及に向けた情報収集及び検討	TOPPAN	国内外における既存のインタープリテーションに関する計画について調査

正味財産増減計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	12,534	497	12,037
②受取入会金	10,000	30,000	△ 20,000
③受取会費	5,796,000	6,476,000	△ 680,000
正会員受取会費	1,680,000	1,700,000	△ 20,000
普通会员受取会費	2,316,000	2,976,000	△ 660,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
④事業収益計	254,924,923	172,496,832	82,428,091
調査・資料収集・情報提供事業	712,332	6,266,040	△ 5,553,708
環境教育事業	121,524,978	80,680,209	40,844,769
環境科学教育普及事業	7,123,110	10,668,344	△ 3,545,234
海外環境教育等交流事業	121,238,362	73,282,069	47,956,293
環境教育受託事業	828,416	720,170	108,246
企業等環境教育研修事業	0	880,000	△ 880,000
環境教育に関する付随事業	3,497,725	0	3,497,725
⑤受取民間助成金	55,564,564	35,247,217	20,317,347
⑥受取寄付金等	30,502,585	26,806,618	3,695,967
寄付金受取金等	25,903,465	10,482,329	15,421,136
寄付金受取金等振替額	4,599,120	16,324,289	△ 11,725,169
⑦雑収益	339,736	523,945	△ 184,209
経常収益計	347,150,342	241,581,109	105,569,233
(2) 経常費用			
①事業費計	284,672,477	198,913,568	85,758,909
役員報酬	2,720,000	2,800,000	△ 80,000
給料手当	52,269,666	40,528,668	11,740,998
臨時雇賃金	7,073,267	3,854,563	3,218,704
諸謝金	23,626,577	18,004,882	5,621,695
委託費	143,501,803	91,218,557	52,283,246
旅費交通費	21,821,101	11,924,472	9,896,629
通信運搬費	3,411,937	3,171,269	240,668
消耗品費等	5,292,513	4,415,505	877,008
印刷製本費	3,009,041	2,732,244	276,797
広告宣伝費	2,682,041	2,685,970	△ 3,929
会議費	1,985,462	1,658,929	326,533
借損料	6,260,838	10,897,993	△ 4,637,155
保険料	944,162	635,637	308,525
入園料	158,871	215,050	△ 56,179
支払手数料	7,442,091	1,174,953	6,267,138
海外事務所経費	1,970,008	2,735,822	△ 765,814
諸会費	210,000	247,750	△ 37,750
租税公課	7,950	6,050	1,900
水道光熱費	39,239	0	39,239
什器備品減価償却費	289,600	0	289,600
雑費	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
棚卸資産期首棚卸高	22,078,822	22,616,155	△ 537,333
棚卸資産期末棚卸高	△ 21,724,724	△ 22,078,822	354,098
単行本在庫調整勘定戻入	△ 22,069,014	△ 22,601,093	532,079
単行本在庫調整勘定繰入	21,671,226	22,069,014	△ 397,788
②管理費計	45,998,330	41,508,443	4,489,887
役員報酬	1,280,000	1,200,000	80,000
給料手当	5,541,587	5,733,058	△ 191,471
退職給付費用	3,481,337	4,132,932	△ 651,595
法定福利費	9,319,122	8,258,511	1,060,611
通勤費	2,128,878	1,749,756	379,122
福利厚生費	256,071	125,059	131,012
会議費	17,760	45,200	△ 27,440
交際費	149,650	15,389	134,261
旅費交通費	903,121	269,701	633,420
通信運搬費	539,306	573,708	△ 34,402
建物減価償却費	2,784,194	4,275,851	△ 1,491,657
建物付属設備減価償却費	326,546	337,860	△ 11,314
什器備品減価償却費	361,336	119,743	241,593
消耗什器備品費	646,929	264,660	382,269
消耗品費	1,141,368	1,360,916	△ 219,548
修繕費	468,600	0	468,600
広告宣伝費	299,300	457,741	△ 158,441
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	122,480	46,860	75,620
支払手数料	3,701,028	3,239,377	461,651
租税公課	7,793,880	4,544,860	3,249,020
諸会費	185,000	241,000	△ 56,000
図書研究費	144,268	209,166	△ 64,898
リース料	727,320	727,320	0
支払利息	359,249	279,775	79,474
雑費	20,000	0	20,000
経常費用計	330,670,807	240,422,011	90,248,796
当期経常増減額	16,479,535	1,159,098	15,320,437
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	2,049,109	0	2,049,109
固定資産売却益	2,049,109	0	2,049,109
(2) 経常外費用			
経常外費用計	3,552,907	0	3,552,907
固定資産寄付額	3,552,907	0	3,552,907
当期経常外増減額	△ 1,503,798	0	△ 1,503,798
当期一般正味財産増減額	14,975,737	1,159,098	13,816,639
一般正味財産期首残高	81,377,707	80,218,609	1,159,098
一般正味財産期末残高	96,353,444	81,377,707	14,975,737
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	22,839,115	4,599,120	18,239,995
一般正味財産への振替額	4,599,120	16,324,289	△ 11,725,169
当期指定正味財産増減額	18,239,995	△ 11,725,169	29,965,164
指定正味財産期首残高	4,599,120	16,324,289	△ 11,725,169
指定正味財産期末残高	22,839,115	4,599,120	18,239,995
III 正味財産期末残高	119,192,559	85,976,827	33,215,732

正味財産増減計算書内訳書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	共通	小計	収益事業会計	その他	小計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益		12,534	12,534			0		12,534
受取会費		2,903,000	2,903,000			0	2,903,000	5,806,000
受取入金金		5,000	5,000			0	5,000	10,000
正会員受取会費		840,000	840,000			0	840,000	1,680,000
普通会員受取会費		1,158,000	1,158,000			0	1,158,000	2,316,000
賛助会員受取会費		900,000	900,000			0	900,000	1,800,000
事業収益合計	250,598,782	0	250,598,782	4,326,141	0	4,326,141		254,924,923
調査・資料収集・情報提供事業	712,332		712,332			0		712,332
環境教育事業	121,524,978		121,524,978			0		121,524,978
環境科学教育普及事業	7,123,110		7,123,110			0		7,123,110
海外環境教育等交流事業	121,238,362		121,238,362			0		121,238,362
環境教育受託事業			0	828,416		828,416		828,416
環境教育に関する付随事業			0	3,497,725		3,497,725		3,497,725
受取民間助成金	55,564,564		55,564,564			0		55,564,564
受取寄付金	11,947,645	9,277,470	21,225,115		0	0	9,277,470	30,502,585
受取寄付金	7,348,525	9,277,470	16,625,995			0	9,277,470	25,903,465
受取寄付金振替額	4,599,120		4,599,120			0		4,599,120
雑収益		0	0			0	339,736	339,736
経常収益計	318,110,991	12,193,004	330,303,995	4,326,141	0	4,326,141	12,520,206	347,150,342
(2) 経常費用								
事業費	280,560,866	0	280,560,866	3,601,469	510,142	4,111,611	0	284,672,477
役員報酬	2,320,000		2,320,000	0	400,000	400,000		2,720,000
給料手当	51,908,077		51,908,077	251,447	110,142	361,589		52,269,666
臨時雇賃金	7,073,267		7,073,267	0		0		7,073,267
諸謝金	23,373,577		23,373,577	253,000		253,000		23,626,577
委託費	140,901,515		140,901,515	2,600,288		2,600,288		143,501,803
旅費交通費	21,462,395		21,462,395	358,706		358,706		21,821,101
通信運搬費	3,392,897		3,392,897	19,040		19,040		3,411,937
消耗品費	5,292,513		5,292,513	0		0		5,292,513
印刷製本費	3,009,041		3,009,041	0		0		3,009,041
広告宣伝費	2,682,041		2,682,041	0		0		2,682,041
会議費	1,890,178		1,890,178	95,284		95,284		1,985,462
借損料	6,260,838		6,260,838	0		0		6,260,838
保険料	936,202		936,202	7,960		7,960		944,162
入園料	158,871		158,871	0		0		158,871
支払手数料	7,426,547		7,426,547	15,544		15,544		7,442,091
海外事務所経費	1,970,008		1,970,008	0		0		1,970,008
諸会費	210,000		210,000	0		0		210,000
租税公課	7,750		7,750	200		200		7,950
水道光熱費	39,239		39,239	0		0		39,239
什器備品減価償却費	289,600		289,600	0		0		289,600
雑費	0		0	0		0		0
期首棚卸高	22,078,822		22,078,822	0		0		22,078,822
期末棚卸高	-21,724,724		-21,724,724	0		0		-21,724,724
単行本在庫調整勘定展入	-22,069,014		-22,069,014	0		0		-22,069,014
単行本在庫調整勘定繰入	21,671,226		21,671,226	0		0		21,671,226
管理費(配賦額)	40,289,426	0	40,289,426	973,566	17,703	991,269	4,717,635	45,998,330
役員報酬	1,127,808		1,127,808	11,392		11,392	140,800	1,280,000
給料手当	4,882,692		4,882,692	49,320		49,320	609,575	5,541,587
退職給付費用	3,067,406		3,067,406	30,984		30,984	382,947	3,481,337
法定福利費	8,211,078		8,211,078	82,940		82,940	1,025,104	9,319,122
通勤費	1,875,754		1,875,754	18,947		18,947	234,177	2,126,878
福利厚生費	225,624		225,624	2,279		2,279	28,168	256,071
会議費	15,648		15,648	158		158	1,954	17,760
交際費	131,857		131,857	1,332		1,332	16,461	149,650
旅費交通費	795,740		795,740	8,038		8,038	99,343	903,121
通信運搬費	475,183		475,183	4,800		4,800	59,323	539,306
建物減価償却費	2,222,643		2,222,643	546,686	14,865	561,551	0	2,784,194
付属設備減価償却費	278,527		278,527	45,181	2,838	48,019	0	326,546
什器備品減価償却費	318,373		318,373	3,216		3,216	39,747	361,336
消耗什器備品費	570,009		570,009	5,758		5,758	71,162	646,929
消耗品費	1,005,659		1,005,659	10,158		10,158	125,551	1,141,368
修繕費	412,884		412,884	4,170		4,170	51,546	468,600
広告宣伝費	263,713		263,713	2,664		2,664	32,923	299,300
賃借料	2,907,630		2,907,630	29,370		29,370	363,000	3,300,000
保険料	107,917		107,917	1,090		1,090	13,473	122,480
支払手数料	3,260,976		3,260,976	32,939		32,939	407,113	3,701,028
租税公課	6,867,188		6,867,188	69,365		69,365	857,327	7,793,880
諸会費	163,003		163,003	1,647		1,647	20,350	185,000
図書研究費	127,115		127,115	1,284		1,284	15,869	144,268
リース料	640,842		640,842	6,473		6,473	80,005	727,320
支払利息	316,535		316,535	3,197		3,197	39,517	359,249
雑費	17,622		17,622	178		178	2,200	20,000
経常費用計	320,850,292	0	320,850,292	4,575,035	527,845	5,102,880	4,717,635	330,670,807
当期経常増減額	-2,739,301	12,193,004	9,453,703	-248,894	-527,845	-776,739	7,802,571	16,479,535

科目	公益目的事業会計	共通	小計	収益事業会計	その他	小計	法人会計	合計
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	2,049,109	0	0	0	0	0	0	2,049,109
固定資産売却益	2,049,109	0	0	0	0	0	0	2,049,109
(2)経常外費用								
経常外費用計	3,552,907	0	0	0	0	0	0	3,552,907
固定資産寄付額	3,552,907	0	0	0	0	0	0	3,552,907
当期経常外増減額	-1,503,798	0	0	0	0	0	0	-1,503,798
当期一般正味財産増減額	-4,243,099	12,193,004	7,949,905	-248,894	-527,845	-776,739	7,802,571	14,975,737
一般正味財産期首残高								81,377,707
一般正味財産期末残高								96,353,444
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
受取寄付金(指)	22,839,115	0	22,839,115	0	0	0	0	22,839,115
一般正味財産への振替額	-4,599,120	0	-4,599,120	0	0	0	0	-4,599,120
当期指定正味財産増減額	18,239,995	0	18,239,995	0	0	0	0	18,239,995
指定正味財産期首残高	4,599,120	0	4,599,120	0	0	0	0	4,599,120
指定正味財産期末残高	22,839,115	0	22,839,115	0	0	0	0	22,839,115
Ⅲ 正味財産期末残高								119,192,559

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,377,492	33,224,109	34,153,383
未収会費	880,000	820,000	60,000
未収金	103,712,851	81,703,783	22,009,068
前払金	1,214,547	429,627	784,920
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
棚卸資産	21,724,724	22,078,822	△ 354,098
流動資産合計	194,909,614	138,256,341	56,653,273
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,171,809	15,050,472	3,121,337
特定資産合計	18,171,809	15,050,472	3,121,337
(3) その他の固定資産			
建物	6,613,443	10,755,729	△ 4,142,286
建物付属設備	961,900	1,434,152	△ 472,252
什器備品	217,708	272,134	△ 54,426
一括償却資産	0	51,710	△ 51,710
電話加入権	224,952	224,952	0
その他の固定資産合計	8,018,003	12,738,677	△ 4,720,674
固定資産合計	47,269,639	48,868,976	△ 1,599,337
資産合計	242,179,253	187,125,317	55,053,936
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	26,439,189	14,238,701	12,200,488
未払費用	0	0	0
前受金	25,868,588	20,167,000	5,701,588
預り金	1,423,182	1,123,303	299,879
仮受金	0	0	0
未払消費税	5,472,700	0	5,472,700
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	59,203,659	35,529,004	23,674,655
2 固定負債			
長期借入金	23,940,000	28,500,000	△ 4,560,000
退職給与引当金	18,171,809	15,050,472	3,121,337
単行本在庫調整勘定	21,671,226	22,069,014	△ 397,788
固定負債合計	63,783,035	65,619,486	3,121,337
負債合計	122,986,694	101,148,490	21,838,204
III 正味財産の部			
指定正味財産	22,839,115	4,599,120	18,239,995
一般正味財産	96,353,444	81,377,707	14,975,737
正味財産合計	119,192,559	85,976,827	33,215,732
負債及び正味財産合計	242,179,253	187,125,317	55,053,936

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ①棚卸資産の評価:低価法(洗替法)によっている。
- ②固定資産の減価償却の方法:建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。
- ③引当金の計上基準:職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定している。
- ④消費税の会計方式:税込み方式によっている。
- ⑤貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額:単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	15,050,472	3,121,337	0	18,171,809
合計	36,130,299	3,121,337	0	39,251,636

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	*当期減価償却額等
建物3施設	80,219,741	73,606,298	6,613,443	2,784,194
建物付属設備3施設	32,655,259	31,693,359	961,900	326,546
器具及び備品資産	392,500	174,792	217,708	54,426
一括償却資産	155,130	155,130	0	51,710
電話加入権	224,952	0	224,952	-
合計	113,647,582	105,629,579	8,018,003	3,216,876

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位:円)

助成金等の名称等	交付者	金額
横浜市小学生環境教育	SCジョンソン	15,783,690
能登半島地震 心的ケア支援プロジェクト	ベネッセこども基金	497,700
未来の子どもたちのための森作り、お箸作り事業	メットライフ財団	11,467,174
ジャカルタ湾岸マングローフ再生プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	5,040,000
協働実施助成プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	19,980,000
ジャカルタ湾岸マングローフ再生プロジェクト	国土緑化推進機構(緑の募金)	2,796,000
合計		55,564,564

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
東京マラソン寄付事業実施による寄付金充当額	4,599,120
合計	4,599,120

財産目録
(2025 年 3 月 31 日現在) (単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	183,074	
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	47,673,532	
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿通支店	事業・管理費等に充てるための資金	11,659,350	
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	140,864	
	定期積金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	200,000	
	普通預金	paypay銀行ビジネス営業部	事業・管理費等に充てるための資金	6,366,174	
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	1,154,498	
	未収会費	正会員1団体	2013年度～2024年度(除2021年度)会費未納額	880,000	
	未収金	環境省等計13件	2024年度受託事業等未収分	103,712,851	
	前払金	(株)エハープロテクト他5件	行事保険、火災保険等次年度保険料、次年度事業費	1,214,547	
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫		21,724,724		
流動資産合計				194,909,614	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827	
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	18,171,809	
固定資産計				39,251,636	
その他固定資産	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	1,338,937	
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	1,798,020	
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	3,476,486	
	建物合計			6,613,443	
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	218,334	
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	378,004	
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	365,562	
	建物付属設備合計			961,900	
	什器備品	償却資産	無線ガイドシステム	217,708	
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権	内公益目的保有財産88.9%	199,982
				収益事業 管理費に充てる財産11.1%	24,970
	電話加入権合計			224,952	
	その他固定資産計				8,018,003
固定資産合計				47,269,639	
資 産 合 計				242,179,253	
流動負債	未払金	特非)日本エコツリズム協会・(一社)環境パートナーシップ・日本年金機構・日本政策金融公庫他、計55件	2024年度管理・事業費未払分	26,439,189	
	未払費用			0	
	前受金	SCジョンソン(株)・TNA受講者25名・外務省・公財)上廣倫理財団	次年度委託料・次年度受講料	25,868,588	
	預り金	職員・講師他	源泉所得税・社会保険料等	1,423,182	
	仮受金	-	-	0	
	未払消費税等		2024年度消費税確定納付	5,472,700	
	短期借入金	-	-	0	
流動負債合計				59,203,659	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	18,171,809	
	長期借入金	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	23,940,000	
	単行本在庫調整勘定			21,671,226	
固定負債合計				63,783,035	
負 債 合 計				122,986,694	
寄付金	特定指定寄付	一般財団法人東京マラソン財団	24年度寄付 次年度事業実施予定分	12,316,475	
		メットライフ生命保険(株)	24年度寄付 次年度事業実施予定分	9,418,960	
		(株)プロントコーポレーション	24年度寄付 次年度事業実施予定分	1,103,680	
指定正味財産				22,839,115	
一般正味財産				96,353,444	
正 味 財 産				119,192,559	

23 年度決算・24 年度予算&決算・25 年度予算 (単位：円) (参考資料①)

科目	2023年度決算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	497	500	12,534	11,000
② 特定資産運用益	0	0	0	0
③ 受取入会金	30,000	10,000	10,000	0
④ 受取会費	6,476,000	6,600,000	5,796,000	6,000,000
正会員受取会費	1,700,000	1,660,000	1,680,000	1,740,000
普通会員受取会費	2,976,000	3,140,000	2,316,000	2,460,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
⑤ 事業収益計	172,496,832	232,728,000	254,924,923	272,355,000
⑥ 受取民間助成金	35,247,217	41,100,000	55,564,564	56,500,000
⑦ 受取寄付金等合計	26,806,618	12,800,000	30,502,585	31,800,000
受取寄付金等	10,482,329	8,500,000	25,903,465	17,572,000
受取寄付金等振替額	16,324,289	4,300,000	4,599,120	14,228,000
⑧ 雑収益	523,945	500,000	339,736	300,000
経常収益計	241,581,109	293,738,500	347,150,342	366,966,000
(2) 経常費用				
① 直接事業費	155,579,646	198,297,000	229,726,501	265,050,000
棚卸資産期首棚卸高	22,616,155	22,616,155	22,078,822	22,078,822
棚卸資産期末棚卸高	△ 22,078,822	△ 22,122,401	△ 21,724,724	
単行本在庫調整勘定戻入	△ 22,601,093		△ 22,069,014	△ 22,601,093
単行本在庫調整勘定繰入	22,069,014		21,671,226	
事業費合計	155,584,900	198,790,754	229,682,811	264,527,729
② 管理費				
役員報酬	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
給料手当	46,261,726	55,500,000	57,811,253	59,502,000
退職給付費用	4,132,932	3,080,000	3,481,337	4,460,000
法定福利費	8,258,511	9,000,000	9,319,122	9,600,000
通勤費	1,749,756	2,000,000	2,128,878	2,265,000
福利厚生費	125,059	150,000	256,071	200,000
会議費	45,200	20,000	17,760	50,000
交際費	15,389	20,000	149,650	150,000
旅費交通費	269,701	250,000	903,121	500,000
通信運搬費	573,708	650,000	539,306	650,000
建物減価償却費	4,275,851	3,055,000	2,784,194	1,706,000
建物付属設備減価償却費	337,860	399,000	326,546	372,000
什器備品減価償却費	119,743	110,000	361,336	43,000
消耗什器備品費	264,660	150,000	646,929	300,000
消耗品費	1,360,916	900,000	1,141,368	900,000
修繕費	0	0	468,600	200,000
広告宣伝費	457,741	500,000	299,300	500,000
賃借料	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
保険料	46,860	120,000	122,480	120,000
支払手数料	3,239,377	3,300,000	3,701,028	3,800,000
租税公課	4,544,860	6,500,000	7,793,880	6,500,000
諸会費	241,000	182,000	185,000	182,000
図書研究費	209,166	200,000	144,268	200,000
リース料	727,320	750,000	727,320	750,000
支払利息	279,775	360,000	359,249	360,000
雑費	0	30,000	20,000	100,000
管理費合計	84,837,111	94,526,000	100,987,996	100,710,000
経常費用計	240,422,011	293,316,754	330,670,807	365,237,729
当期経常増減額	1,159,098	421,746	16,479,535	1,728,271
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益			2,049,109	1,435,747
経常外収益計			2,049,109	1,435,747
(2) 経常外費用				
固定資産寄付額			3,552,907	1,557,271
経常外費用計			3,552,907	1,557,271
当期経常外増減額	0	0	△ 1,503,798	△ 121,524
当期一般正味財産増減額	1,159,098	421,746	14,975,737	1,606,747
一般正味財産期首残高	80,218,609	78,178,938	81,377,707	81,377,707
一般正味財産期末残高	81,377,707	78,600,684	96,353,444	82,984,454
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金等	4,599,120	0	22,839,115	13,000,000
一般正味財産への振替額	16,324,289	13,042,000	4,599,120	14,228,000
当期指定正味財産増減額	△ 11,725,169	△ 13,042,000	18,239,995	△ 1,228,000
指定正味財産期首残高	16,324,289	13,042,000	4,599,120	14,124,000
指定正味財産期末残高	4,599,120	0	22,839,115	13,000,000
III 正味財産期末残高	85,976,827	78,600,684	119,192,559	95,984,454